

1930年代の農家における家族周期と家族戦略
福岡県農会「農家経済調査」パネルデータ分析

前田尚子（名古屋市立大学人間文化研究科）

1. 問題設定

日本における産業化初期の家族変動に関する議論では、戦間期の都市俸給生活者世帯に注目してきた。しかし、数の上では小農世帯が多数派を占め、かつ安定的に推移していたことをふまえると、小農世帯の市場経済への対応のあり方を把握することが求められよう。2019年度本大会では、1931年から40年にかけて実施された福岡県農会「農家経済調査」のパネルデータに基づき、各農家の対応を地域別（大都市隣接地、穀倉地、炭鉱地、養蚕地）に分析した結果を報告した。そのなかで浮かび上がってきたのは、家族周期段階の規定力である。具体的には、末子15歳以上の「栄華の峠」にある農家では、傍系成員の農外就業収入を財源として経営内容の改善や転換を図ることができたのである。本報告では、それに先立つ夫婦と生産年齢未満の子からなる段階の農家に注目し、いかなる課題に直面し、いかなる対応を講じていたかを、世帯の就業構造という側面から分析する。

2. 方法

前回と同じ福岡県農会「農家経済調査」の対象農家17世帯の周期段階を森岡清美による直系家族周期段階説により以下の3つに分ける。Ⅰ：後継子の結婚から父の死亡まで。親子2世代の夫婦が揃う。成員数が多いため労働力が充実し収入も多い。Ⅱ：父死亡から母死亡まで。未亡人になった母と夫婦と子からなる。Ⅲ：母死亡から夫婦の後継子の結婚まで。夫婦家族の形態をとる。ⅢのつぎにⅠの形態となる。さらに、鈴木栄太郎による農村家族の周期的律動論に基づき、Ⅲを長子年齢により2つに分ける。ⅢA：長子14歳以下の養育・教育期。労働力が最も逼迫する時期。ⅢB：長子15歳以上の労働力漸増期。子どもが順次、労働力化していく時期。

本報告ではⅢAに焦点化し、調査期間中にⅢAを含む5世帯について、簿記データと労働時間データから、各農家の家族戦略を析出し、世帯内での労働配分の実態をみる。ⅢAでは長時間労働者（年間労働時間4000時間以上者）の出現率が他よりも高いことをふまえ、世帯内の誰がいかなる状況下で長時間労働していたかに注目する。

3. 結果

農家10（炭鉱地の自作農、調査は31年度のみで中止）：夫は病気療養中。年度中に次女出産の妻が世帯全体の総労働時間の7割を担う。

農家15（炭鉱地の小作農、同上）：長男出生の遅れにより世代交代が滞る。高齢夫婦と14歳の三女が長時間労働。

農家12（炭鉱地の自作農、調査期間35～40年度を通じてⅢA）：専業農家として所有農地の拡大を図るも、夫の病気を契機として稲作を縮小し、夫は無尽会社外交員に＝兼業農家に転換。応召後、稲作を維持したまま夫は炭鉱夫に。経済的には安定したが、夫婦共に長時間労働が続き、2度の出産が重なった妻は病気で就労不能に。

農家17（養蚕地の自小作農、調査期間34～40年度、40年度にⅢBに移行）：米麦2毛作と養蚕を軸とする専業農家として、本家の支援を得ながら農地拡大と自作化を図る。妊娠・出産が続く妻の総労働時間は夫を上回る。

農家6（穀倉地の自作農、調査期間31～40年度。31年度はⅢB、長女婚出により32年度はⅢAに、34年度以降はⅢB）：生産性の高い稲作を経営の柱とする。未就学児はいない。夫は村会議員、妻は久留米緋賃織に従事。

4. 結論

(1) 本調査は簿記調査であるために記帳能力などの理由から対象農家は上層に偏っていると指摘されている。それでも経営環境の目まぐるしい変化―農産物価格の変動、応召、戦時体制への移行に伴う農業政策の転換など―に対応しつつ農家経営を維持・存続していくことは容易ではなかった。

(2) ⅢAでは家族労働力が逼迫しているために、ことさら厳しい。基幹となる「壮年男女の労働力」が揃わない農家10と農家15は途中で調査を打ち切っていた。他の農家では、それぞれの地域的・階層的条件をふまえた対応策を講じて農家経営を継続していたが、妊娠出産期にある妻は夫を上回る長時間労働に従事していた。

(3) 長時間労働と病気は密接な関係にある。病気は医療費負担と労働力不足を同時に引き起こし農家経済に重大な影響を及ぼす。こうした事例は他の周期段階でもみられるが、ⅢAではとくに深刻な事態に陥りがちである。

キーワード：小農世帯、家族周期、家族戦略